

「堺市地球温暖化対策実行計画の改定の考え方」用語解説

用語	解説
英数字	
4R	<p>(1) Refuse : リフューズ (発生源でごみを断つこと)、(2) Reduce : リデュース (ごみとなるものを減量すること)、(3) Reuse : リユース (繰り返し使うこと)、(4) Recycle : リサイクル (再資源化すること) の4つの言葉の頭文字をとったもの。堺市では、ごみの減量化・リサイクルを進めるにあたっては、ごみの発生・排出抑制につながる(1) リフューズ、(2) リデュースを優先的に推進している。</p>
ESCO 事業	<p><b>Energy Service Company</b> 事業の略。民間事業者の資金やノウハウを活用して、照明・空調等の設備を省エネ設備に改修し、削減した光熱水費で工事費や維持管理費等の経費を賄う事業のこと。</p> <p>改修時における改修費用等を ESCO 事業者が調達し、施工・運転・維持管理等を ESCO 事業者が一括して請け負うことで、ESCO 事業者が省エネルギー効果を保証するため、確実な省エネ・温室効果ガス排出量削減 (光熱水費の削減) が期待できる。</p>
ESG 投資	<p>従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・企業統治 (Governance) 要素も考慮した投資のこと。</p> <p>企業の工場からの CO<sub>2</sub> 排出量を削減するといった環境問題への取組や、女性活躍推進やワークライフバランス等への配慮、情報開示による経営の透明性、利害関係者に対しに CSR (企業の社会的責任) を果たしているか等を評価して投資する。</p> <p>気候変動等を念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価する指標として注目されている。</p>
IPCC	<p>気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) のこと。1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された組織で、各国の政府から推薦された科学者が参加し、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、報告書にまとめている。</p>
IPCC1.5℃ 特別報告書	<p>2018 年 10 月に IPCC から発表された特別報告書で、(1) 気候変動の脅威への世界的な対応の強化、(2) 持続可能な発展及び貧困撲滅、(3) 1.5℃ の気温上昇にかかる影響、リスク及びそれに対する適応、(4) 関連する排出経路、温室効果ガスの削減 (緩和) 等について示している。</p>
IPCC 第 6 次評価報告書第 1 作業部会評価報告書	<p>2021 年 8 月に発表された、第 1 次評価報告書 (1990 年に発表) から数えて 6 回目の評価報告書で、IPCC の 3 つの作業部会のうち、第 1 作業部会 (自然科学的根拠) で作成された報告書。</p>
Jクレジット制度	<p>省エネルギー機器の導入や森林経営等の取組による、CO<sub>2</sub> を含む温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセット等、様々な用途に活用できる。</p>
MaaS	<p><b>Mobility as a Service</b> の略。ICT を活用し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通 (移動) 手段を 1 つのサービスとしてとらえる新たな「移動」の概念。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行う例が多い。</p>

PPA	<b>Power Purchase Agreement</b> （電力販売契約）の略。電力の需要家が PPA 事業者に敷地や屋根等のスペースを提供し、PPA 事業者が太陽光発電システム等の発電設備の無償設置と運用・保守を行う。また同時に、PPA 事業者は発電した電力の自家消費量を検針・請求し、需要家側はその電気料金を支払う。
VPP	バーチャルパワープラント（ <b>Virtual Power Plant</b> ）の略。IoT を活用した高度なエネルギーマネジメント技術により、工場や家庭等が有する分散型の電源を束ね、遠隔・統合制御することで、あたかも 1 つの発電所のように機能させる仕組み。
ZEB	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ <b>Net Zero Energy Building</b> ）の略。断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることをめざしたビルのこと。
ア行	
イノベーション	これまでにない（あるいは従来より大きく改善された）モノ・サービス・考え方を生み出し、生活様式や産業構造等に変革を起こすこと。
イニシアティブ	一般的に、「率先」「主導権」などの意味を持つ言葉。この答申では、企業の行動指針を定める団体のことをさす。
エネルギーの面的利用	自立・分散型エネルギーの導入と、複数の建物を熱導管や電力自営線で繋ぐことにより、建物間で電力や熱の融通を行うシステム。災害時に電力供給が途絶えた場合にも、自家発電を行うことで業務の継続が可能となり、複数の建物のエネルギーマネジメントを効率的に行うことで、平常時の省エネルギーや低炭素化にも寄与する。
カ行	
カーボンニュートラル	CO <sub>2</sub> をはじめとする人為的な温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理等による吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
緩和策	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量の削減や CO <sub>2</sub> の吸収源の増加等により、気候変動の影響を抑えるための対策。
グリーンファイナンス	地球温暖化対策や再生可能エネルギー等の環境分野への取組に特化した資金を調達するための債権（グリーンボンド）や借入（グリーンローン）のこと。
グリーンリカバリー	新型コロナウイルス感染症によってダメージを受けた社会を、単にもとどおりの生活状況にするのではなく、経済発展と環境保全を両立する持続可能な社会をめざすという考え方。
サ行	
サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売までの全体の一連の流れのこと。
サーキュラーエコノミー	「循環経済（circular economy）」という意味。従来の 3R（リユース、リデュース、リサイクル）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、現在の資源を有効活用しながら、IoT 等によるモノからサービスへの転換等を通じて付加価値を生み出す経済活動のこと。
水素混焼発電	ガス火力燃料である LNG 等に水素を混焼させて発電すること。これにより CO <sub>2</sub> の発生を抑制できる。

スマート農業	ロボット技術や ICT を活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。
ゼロエミッションビークル	CO <sub>2</sub> 等の温室効果ガスや大気汚染物質を含む排気ガスを排出しない車両のこと。電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）等がある。
タ行	
脱炭素	地球温暖化の原因となっている CO <sub>2</sub> を含む温室効果ガスの排出を防ぐために、化石燃料からの脱却をめざし、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。
適応策	気候変動の影響による被害を防止・軽減し、又は気候変動の影響を有益な機会として活かしていくための対策。
適応ビジネス	この答申では、適応につながる技術・製品・サービス提供等の事業活動をさす。
透水性舗装	舗装面に降った雨水が舗装内の空隙を伝って地中へ浸透させることができる舗装のこと。蓄熱性が小さいため、ヒートアイランド現象の緩和にもなる。
ナ行	
ナッジ	元々は「そっと後押しする（nudge）」という意味の単語。行動科学の知見を活用し、人々が自分自身や社会にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法のこと。
マ行	
モビリティ	交通分野では、人が社会的活動のために交通（空間的移動）をする能力をさす。
ラ行	
レジリエンス	一般的に、様々な危機からの「回復力、復元力、強靱性（しなやかな強さ）」を意味する言葉。気候変動や自然災害、伝染病、人口減少や地域コミュニティの活力低下、インフラの老朽化等の様々な危機に対処し、克服し、より良く発展する能力という意味合いで使用される。